

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第163期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 辻 裕 一

【本店の所在の場所】 福島県福島市郷野目字東1番地
（上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町2丁目4番地1

【電話番号】 03-4582-5040

【事務連絡者氏名】 執行役 梶 川 浩 希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第162期 第1四半期 連結累計期間	第163期 第1四半期 連結累計期間	第162期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	23,827	20,297	87,529
経常利益	(百万円)	3,594	1,884	6,067
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,787	1,059	2,772
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,310	2,483	5,476
純資産額	(百万円)	114,914	110,208	108,948
総資産額	(百万円)	191,981	183,788	185,585
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	124.06	29.10	73.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.3	57.1	55.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米でのインフレ長期化や、中国でのゼロコロナ政策撤廃後の経済動向の不確実性などにより、緩やかな景気回復となりました。わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類へ移行され、社会経済活動の本格的な正常化が進んだ一方、物価の上昇による世界的な金融引き締めによる景気下押しリスクなどにより、先行き不透明な状況は継続しました。

このような環境の下、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、持続可能な社会実現に向け、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチNo.1を創造し続ける企業グループを目指しています。

2023年4月に当社グループは創業100周年を迎え、次の100年に向けた新たなスタートを切りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は20,297百万円（前年同四半期比14.8%の減収）、営業利益は885百万円（前年同四半期比66.1%の減益）、経常利益は1,884百万円（前年同四半期比47.6%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,059百万円（前年同四半期比77.9%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

グラスファイバー事業部門

グラスファイバー事業部門に属する原繊材事業、機能材事業、設備材事業の状況と具体的な取組みです。

原繊材事業

原繊材事業では、サプライチェーンの在庫調整の影響を受けたため、強化プラスチック用途の複合材や電子材料向けヤーンの販売は前年同期を下回りました。また、エネルギー価格上昇などにより収益は悪化しました。

この結果、当事業は売上高5,748百万円（前年同四半期比16.6%の減収）、営業損失は270百万円（前年同四半期は営業利益428百万円）となりました。

機能材事業

機能材事業では、データセンター向けサーバーにおいて、スペシャルガラスの販売回復は見られるものの、それ以外の半導体需要は引き続き低迷しており、サプライチェーンの在庫調整などの影響を受けました。

この結果、当事業は売上高5,423百万円（前年同四半期比22.3%の減収）、営業利益は758百万円（前年同四半期比46.5%の減益）となりました。

設備材事業

設備材事業では、住宅向け断熱材及び設備・建設資材向けガラスクロスの堅調な販売が収益に貢献しました。

この結果、当事業は売上高4,936百万円（前年同四半期比7.6%の増収）、営業利益は11百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業では、メディカル事業の販売は順調に推移しました。一方、飲料事業を営むニッソービバレッジ株式会社が2023年1月に当社連結対象子会社から除外され収益は減少しました。

この結果、当事業は売上高3,240百万円（前年同四半期比27.4%の減収）、営業利益は554百万円（前年同四半期比36.3%の減益）となりました。

繊維事業

繊維事業では芯地の販売は好調だったものの、コストアップの影響を受けました。

この結果、当事業は売上高639百万円（前年同四半期比5.5%の増収）、営業利益は36百万円（前年同四半期比14.2%の減益）となりました。

その他の事業

その他の事業は、産業機械設備関連事業等の収益確保に取り組みました。

この結果、当事業は売上高309百万円（前年同四半期比1.8%の増収）、営業利益は81百万円（前年同四半期比119.6%の増益）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は183,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,796百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少などです。

負債は73,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,055百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少などです。

純資産は110,208百万円となり、自己資本比率は57.1%と前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇しました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は766百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,723,012	37,723,012	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	37,723,012	37,723,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		37,723,012		19,699		19,029

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,138,900		
	(相互保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,499,300	364,993	
単元未満株式	普通株式 82,412		
発行済株式総数	37,723,012		
総株主の議決権		364,993	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式が174,500株(議決権1,745個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区麹町 2丁目4番地1	1,138,900		1,138,900	3.02
(相互保有株式) 株式会社アベイチ	大阪府大阪市中央区 南船場2丁目4番8号	2,400		2,400	0.01
計		1,141,300		1,141,300	3.03

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式174,500株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,594	15,591
受取手形及び売掛金	21,954	23,158
商品及び製品	16,631	17,395
仕掛品	5,611	6,148
原材料及び貯蔵品	24,186	24,381
その他	4,239	3,676
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	94,215	90,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,620	19,508
機械装置及び運搬具（純額）	25,756	25,923
土地	15,490	15,541
リース資産（純額）	568	540
建設仮勘定	5,553	6,188
その他（純額）	1,620	1,570
有形固定資産合計	68,609	69,273
無形固定資産	3,133	3,063
投資その他の資産		
投資有価証券	14,094	16,366
退職給付に係る資産	1,251	1,468
繰延税金資産	2,904	1,911
その他	1,397	1,378
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	19,627	21,103
固定資産合計	91,369	93,439
資産合計	185,585	183,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,493	7,103
短期借入金	12,770	12,284
1年内返済予定の長期借入金	5,751	6,872
リース債務	317	303
未払法人税等	622	504
賞与引当金	995	410
その他	8,089	7,824
流動負債合計	36,039	35,302
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,995	13,557
リース債務	1,227	1,155
修繕引当金	5,419	5,580
役員株式給付引当金	21	27
退職給付に係る負債	5,724	5,594
その他	2,208	2,363
固定負債合計	40,596	38,277
負債合計	76,636	73,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,373	19,373
利益剰余金	62,676	62,511
自己株式	3,013	3,013
株主資本合計	98,736	98,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,750	3,340
為替換算調整勘定	3,714	3,479
退職給付に係る調整累計額	407	394
その他の包括利益累計額合計	5,057	6,425
非支配株主持分	5,155	5,211
純資産合計	108,948	110,208
負債純資産合計	185,585	183,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	23,827	20,297
売上原価	15,639	13,865
売上総利益	8,187	6,432
販売費及び一般管理費	5,574	5,546
営業利益	2,613	885
営業外収益		
受取配当金	252	248
受取賃貸料	18	18
受取補償金	57	133
為替差益	788	696
その他	53	90
営業外収益合計	1,170	1,187
営業外費用		
支払利息	56	73
休止賃貸不動産関連費用	71	66
遊休設備費	41	40
その他	19	7
営業外費用合計	188	188
経常利益	3,594	1,884
特別利益		
固定資産売却益	3,153	-
特別利益合計	3,153	-
特別損失		
固定資産処分損	59	24
災害による損失	70	9
その他	-	4
特別損失合計	130	39
税金等調整前四半期純利益	6,617	1,845
法人税、住民税及び事業税	764	263
法人税等調整額	1,026	524
法人税等合計	1,790	788
四半期純利益	4,827	1,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,787	1,059

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,827	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	793	1,589
為替換算調整勘定	652	175
退職給付に係る調整額	37	13
その他の包括利益合計	1,483	1,427
四半期包括利益	6,310	2,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,129	2,427
非支配株主に係る四半期包括利益	181	56

【注記事項】

(追加情報)

(執行役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入)

当社は、執行役（取締役兼務者を含む。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、執行役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、執行役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、執行役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として執行役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度442百万円、174千株、当第1四半期連結会計期間442百万円、174千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、当第1四半期連結会計期間末日現在において、国及び当社を含むアスベスト取扱い企業数十社を被告として建設従事者とその遺族より損害賠償を求める訴訟の提起を受けており、札幌、仙台、水戸、さいたま、東京、横浜、大阪、京都、高松、福岡の各地方裁判所、札幌、東京、大阪の各高等裁判所、及び最高裁判所にて計24件の訴訟が係属中であります。

なお、現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,028百万円	1,732百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	872	22.50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,188	32.50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による普通株式の配当金1,188百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当10円00銭が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	6,888	6,979	4,588	4,437	606	23,499	304	23,804	-	23,804
その他の収益	-	-	-	22	-	22	-	22	-	22
外部顧客への 売上高	6,888	6,979	4,588	4,459	606	23,522	304	23,827	-	23,827
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,042	113	132	123	0	3,413	348	3,761	3,761	-
計	9,931	7,093	4,721	4,583	606	26,935	653	27,588	3,761	23,827
セグメント利益 又は損失()	428	1,416	20	869	42	2,736	37	2,773	159	2,613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	5,748	5,423	4,936	3,217	639	19,965	309	20,275	-	20,275
その他の収益	-	-	-	22	-	22	-	22	-	22
外部顧客への 売上高	5,748	5,423	4,936	3,240	639	19,987	309	20,297	-	20,297
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,433	176	100	129	0	2,840	536	3,377	3,377	-
計	8,182	5,600	5,036	3,369	639	22,828	846	23,675	3,377	20,297
セグメント利益 又は損失()	270	758	11	554	36	1,090	81	1,172	286	885

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	124円06銭	29円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,787	1,059
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	4,787	1,059
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,590	36,409

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は174千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 井 淳 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。